

対トルコ共和国 国別開発協力方針

平成 30 年 9 月

1. 当該国への開発協力の狙い

トルコは、アジア、中東及びヨーロッパの結節点に位置し、輸送・エネルギー分野で周辺国のハブとなる可能性を秘める等地政学的重要性が非常に高く、地域の平和、安定と繁栄の鍵を握る地域大国である。また、一定の経済発展を遂げたものの、若い人口動態を有しており、さらなる経済発展が見込まれ、日系企業の活動も拡大傾向にある。そのため、トルコ国内市場に加え、EU 及び近隣諸国市場への生産拠点として注目が高まっている。

一方、経済発展は遂げているものの、都市交通、上下水道、廃棄物処理等の都市環境の改善やエネルギー、医療インフラ、地域間の経済格差が課題となっているほか、若年層を中心とした高い失業率や、高いインフレ率等の課題を抱えており、経済構造改革を通じた持続的な経済成長が課題となっている。また、シリア情勢の悪化に伴い、トルコは世界最大のシリア難民受け入れ国となっており、受入れ自治体の財政的、社会的負担の緩和が喫緊の課題となっている。さらに、地震国であるトルコでは、防災・災害対策の強化も依然として重要な課題である。加えて、科学技術分野における人材育成、観光資源としての文化財保護等、同国の更なる発展に向けた経済の高付加価値化や国際競争力の向上が課題となっている。そのほか、ISIL 等によるテロの危険性を踏まえ、治安対策も重要課題である。

これまで日本の対トルコ開発協力はトルコの対日イメージ向上を後押しし、良好な二国関係の構築に貢献してきた。今後の対トルコ開発協力の方針としては、同国が策定した国家開発計画でこれまで重点分野に定められてきた、人材育成や社会の強靭化、持続可能な経済成長といった分野に対し、我が国の強みを生かせる点を中心に、トルコが依然として抱える課題の解決に向けた支援を行い、相互の利益を増進させる分野での協力関係を促進することが重要である。トルコが強化しているアフリカ等第三国支援に共同で取り組み、開発援助におけるグローバルな協力関係を構築する意義も高い。

2. 援助の基本方針（大目標）：持続可能な経済成長のための支援を通じた戦略的パートナーシップの深化

トルコが重点分野に定める人材育成や社会の強靭化、持続可能な経済成長といった課題を解決するため、官民各レベルでの支援強化や両国の強みを活かした第三国支援等グローバルな協力パートナー関係を強化する。これら取組を通じて、具体的な相互利益に基づく戦略的パートナーシップ関係（2013 年共同宣言）を開発協力の強化を通して一層深化する。

3. 重点分野（中目標）

（1）経済を支える強靭な社会基盤づくりへの支援

一定の経済発展を遂げたトルコを支える社会基盤をより強固なものとするため、トルコが依然として直面する課題である都市環境の改善や科学技術分野の高度化、産業人材育成、地域間格差の是正、防災・災害対策のための支援を行う。

（2）民間セクターとの連携強化

トルコが一定の経済成長を遂げた国であることを踏まえ、トルコの開発課題の解決及び日・トルコ両国の共通利益の促進のため、我が国の企業や人材、技術等の強みを生かした分野に対して支援を行う。

（3）開発パートナーとしての連携強化

トルコが、中東・アフリカ・中央アジア等の周辺国において、商業・経済活動を活発に行うとともに、支援を強化しつつあることを踏まえ、周辺地域の安定と発展に共同で取り組むパートナーとしての関係を強化する。国際協力機構（JICA）とトルコ国際協力調整庁（TIKA）との間で締結された相互連携覚書（2012年1月）にも留意しつつ、適切な場合には第三国支援における連携の可能性を検討するとともに、必要に応じトルコのドナー化のための支援も進める。

（4）シリア難民対策への支援

トルコが350万人を越える世界最大のシリア難民受け入れ国であることを踏まえ、我が国が2016年のG7伊勢志摩サミットで表明した中東安定化支援や「難民及び移民に関する国連サミット」で表明した「人道支援と開発支援の連携」を具体化するため、難民と受入コミュニティ双方に資する支援を行う。

4. 留意事項¹

所得が相対的に高い国であるトルコへの協力に当たっては、ODA卒業後においても両国の互恵的な協力関係が強化されていくよう、両国民間セクターの協力関係の促進を目指す。

（了）

別紙： 事業展開計画

¹ なお、当該国を対象として実施された過去のODA国別評価は次のとおり。

トルコ国 国別評価（2009） 報告書掲載先：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/turkey/kn08_01_index.html